

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

平成30年1月4日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

平成30年1月4日（木）午後1時30分～ 本庁舎3階特別会議室

2 出席者

財政課 津々木課長、池内主査、澤木主査補

3 件名

平成30年度予算編成状況について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・再任用職員と臨時職員について、両方を重複して要求しないように調整を図っているか。
 →再任用職員の配置が決まっていないため、調整は図られていない。次年度以降は、再任用職員の配置を早めに検討し、臨時職員の要求と重複することがないようにしていきたい。

・平成30年度で終了する大きな事業はあるか。
 →東庁舎の建築、東庁舎への移転に伴うファイリング備品の購入、移転業務委託、ネットワーク導入一時経費などは平成30年度で終了する。

【市長指示】

- ・財政調整基金について、年度末残高が行政経営指針における平成32年度の目標値である20億円を下回る見込みであるため、各部課で再度事業費の削減に向け、内容を精査すること。
- ・行政経営指針の目標値の達成が危惧されるため、実施計画外の新規事業である小中学校へのエアコン設置については再検討する。
- ・後期基本計画に向けて今後の財政見通しを策定すること。策定に当たっては、現状分析を十分行うこと。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

報告書（行政経営戦略会議）

部課名（総務部財政課）

1 件名

平成30年度予算編成状況について（12月28日現在）

2 内容

◎これまでの取組み

- 10月：10/25予算要求状況の報告①、部内調整
- 11月：11/2～22財政課ヒアリング、11/27予算要求状況の報告②、部内調整
- 12月：12/19部長協議

◎平成30年度予算編成の状況：15億2,123万9千円の歳出超過 資料
 歳入：195億1,986万6千円（△4.2%）⇔ 歳出：210億4,110万5千円（+3.2%）

◎主な歳出額増額項目（要求額単位：千円）

《目的別》

- ・教育費：+2,010,766（+93.9%）
 - 学校給食共同調理場建替事業（+1,981,156）
 - 小・中学校施設改修等に要する経費（+60,356）：二小学童工事、七中トイレ、大中吊天井改修
 - A L T配置事業（+14,223）
- ・土木費：5億1,600万円（37.1%）
 - ★工業団地アクセス道路整備事業（+317,578）
 - 橋梁維持に要する経費（+224,064）104A落橋防止

《性質別》

- ・扶助費 2億5,000万円増（5.6%）：児童福祉費、生活保護費
- ・普通建設事業費 2億2,400万円増（6.3%）：給食センター建替、アクセス道路、七中トイレ改修
- ・公債費 9,200万円増（6%）

◎財源不足への対応

- ・要求額の減額査定 10,664千円
- ・財政調整基金取り崩し → 残高18億円…行革目標額比△2億円
- ・地方債 → 残高216億7,000万円…行革目標額比+16億7千万円

◎編成方針に基づく主な予算の内容（要求額単位：千円）

【総合計画】※は計画の柱に関連するが、計画外の事業

《若い世代定住プロジェクト》、子育て環境の整備

小中学校エアコン設置※(債務負担行為)／第二小特認校開始に伴う学童保育の準備※(24,743、債務負担行為)／学校改修※(七中トイレ改修103,321、大中柔剣道場吊天井改修34,118)

●A L T配置事業（増員51,808）

《みどり活用プロジェクト》

★農産物ブランド化推進事業（9,956：直売所マップ、ポータルサイト作成・ブランド化強化補助）

《拠点創造プロジェクト》

★工業団地アクセス道路整備事業（342,678）／★西白井地区コミュニティ施設整備事業（86,542、継続費）／●しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業（6,330）／★道路ネットワーク事業（構想道路計画調査7,139）

【行革】・行革実施計画の前倒し：市有地売却（教職員住宅124,800）

・公共施設の長寿命化に係る調査等：15施設、小中学校、29公園（22,902）

【そのほか】・クラウドファンディングを通じた市のPR、財源調達

・事務改善につながる事業費の計上

◎予算編成の課題

- ・義務的経費の増加、着手済みの大型事業
- ・横串の調整、連携
- ・計画事業費予定額の管理
- ・経常経費（計画外の事業費）の増大・計画外の事業費の増大

平成30年度当初予算 一般会計要求状況 (12月28日現在)

(単位:千円)

款	歳入	H30年度要求額	H29年度	前年度比	伸率 (%)	款	歳出	H30年度要求額	H29年度	前年度比	伸率 (%)
1	市税	9,009,488	9,051,664	△ 42,176	△ 0.5	1	議会費	206,491	199,248	7,243	3.6
2	地方譲与税	151,100	111,500	39,600	35.5	2	総務費	2,385,155	4,536,760	-2,151,605	△ 47.4
3	利子割交付金	11,900	10,000	1,900	19.0	3	民生費	7,575,799	7,301,156	274,643	3.8
4	配当割交付金	41,500	64,000	△ 22,500	△ 35.2	4	衛生費	1,725,717	1,850,792	-125,075	△ 6.8
5	株式等譲渡所得割交付金	26,000	60,000	△ 34,000	△ 56.7	5	農林水産業費	123,080	119,739	3,341	2.8
6	地方消費税交付金	1,043,600	904,000	139,600	15.4	6	商工費	138,796	108,332	30,464	28.1
7	ゴルフ場利用税交付金	25,000	27,000	△ 2,000	△ 7.4	7	土木費	1,853,780	1,352,162	501,618	37.1
8	自動車取得税交付金	54,600	42,000	12,600	30.0	8	消防費	1,209,314	1,198,164	11,150	0.9
9	地方特例交付金	66,323	61,995	4,328	7.0	9	教育費	4,152,672	2,141,906	2,010,766	93.9
10	地方交付税	890,954	986,000	△ 95,046	△ 9.6	10	災害復旧費	2	2	0	0.0
11	交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0	0.0	11	公債費	1,630,280	1,537,930	92,350	6.0
12	分担金及び負担金	372,612	347,713	24,899	7.2	12	諸支出金	19	19	0	0.0
13	使用料及び手数料	123,075	120,013	3,062	2.6	13	予備費	40,000	40,000	0	0.0
14	国庫支出金	3,003,068	2,794,978	208,090	7.4						
15	県支出金	1,119,509	1,080,716	38,793	3.6						
16	財産収入	128,421	2,015	126,406	6,273.3						
17	寄附金	14,048	10,000	4,048	40.5						
18	繰入金	27,834	871,838	△ 844,004	△ 96.8						
19	繰越金	200,000	200,000	0	0.0						
20	諸収入	518,306	483,158	35,148	7.3						
21	市債 ※	2,686,028	3,151,120	△ 465,092	△ 14.8						
	歳入合計	19,519,866	20,386,210	△ 866,344	△ 4.2		歳出合計	21,041,105	20,386,210	654,895	3.2

H30年度要求額歳入歳出差引 △ 1,521,239

※歳入のうち、21款 市債の要求額は、出資債、臨時財政対策債、給食センター事業分のみを計上。

「一般会計における地方債の借入に係る方針」における、平成30年度借入の上限額(目標額)は27億2,835万1千円。

■特別会計要求状況 (12/28現在)

(単位:千円)

特別会計名	H30年度要求額			H29年度			総額の差
	総額	うち 一般会計繰入金	総額に対する 割合	総額	うち 一般会計繰入金	総額に対する 割合	
国民健康保険特別会計	6,115,100	403,697	6.6%	7,226,296	416,313	5.8%	△ 1,111,196
介護保険特別会計	3,417,078	527,404	15.4%	3,453,329	535,074	15.5%	△ 36,251
後期高齢者医療特別会計	658,322	104,124	15.8%	589,160	95,643	16.2%	69,162
下水道事業特別会計	988,304	79,722	8.1%	1,060,019	76,557	7.2%	△ 71,715
学校給食共同調理場事業特別会計	559,235	243,785	43.6%	573,609	249,714	43.5%	△ 14,374
水道事業会計(収益的+資本的)	1,320,906	270,909	20.5%	1,555,581	374,235	24.1%	△ 234,675
合計	13,058,945	1,629,641	12.5%	14,457,994	1,747,536	12.1%	△ 1,399,049



■基金繰入金、市債により財源を手当てした場合

(単位:千円)

款	歳入	H30年度(案)	H29年度	前年度比	伸率 (%)	款	歳出	H30年度要求額	H29年度	前年度比	伸率 (%)
1	市税	9,009,488	9,051,664	△ 42,176	△ 0.5	1	議会費	206,491	199,248	7,243	3.6
2	地方譲与税	151,100	111,500	39,600	35.5	2	総務費	2,385,155	4,536,760	△ 2,151,605	△ 47.4
3	利子割交付金	11,900	10,000	1,900	19.0	3	民生費	7,575,799	7,301,156	274,643	3.8
4	配当割交付金	41,500	64,000	△ 22,500	△ 35.2	4	衛生費	1,725,717	1,850,792	△ 125,075	△ 6.8
5	株式等譲渡所得割交付金	26,000	60,000	△ 34,000	△ 56.7	5	農林水産業費	123,080	119,739	3,341	2.8
6	地方消費税交付金	1,043,600	904,000	139,600	15.4	6	商工費	138,796	108,332	30,464	28.1
7	ゴルフ場利用税交付金	25,000	27,000	△ 2,000	△ 7.4	7	土木費	1,853,780	1,352,162	501,618	37.1
8	自動車取得税交付金	54,600	42,000	12,600	30.0	8	消防費	1,209,314	1,198,164	11,150	0.9
9	地方特例交付金	66,323	61,995	4,328	7.0	9	教育費	4,152,672	2,141,906	2,010,766	93.9
10	地方交付税	890,954	986,000	△ 95,046	△ 9.6	10	災害復旧費	2	2	0	0.0
11	交通安全対策特別交付金	6,500	6,500	0	0.0	11	公債費	1,630,280	1,537,930	92,350	6.0
12	分担金及び負担金	372,612	347,713	24,899	7.2	12	諸支出金	19	19	0	0.0
13	使用料及び手数料	123,075	120,013	3,062	2.6	13	予備費	40,000	40,000	0	0.0
14	国庫支出金	3,003,068	2,794,978	208,090	7.4						
15	県支出金	1,119,509	1,080,716	38,793	3.6						
16	財産収入	128,421	2,015	126,406	6,273.3						
17	寄附金	14,048	10,000	4,048	40.5						
18	繰入金	794,709	871,838	△ 77,129	△ 8.8						
19	繰越金	200,000	200,000	0	0.0						
20	諸収入	518,306	483,158	35,148	7.3						
21	市債	3,429,728	3,151,120	278,608	8.8						
	歳入合計	21,030,441	20,386,210	644,231	3.2		歳出合計	21,041,105	20,386,210	654,895	3.2

H30年度要求額歳入歳出差引 △ 10,664